

日本工営株式会社
2020年7月30日

日本工営 シンガポールのスルバナジュロン社と MOU を締結

～気候変動適応・レジリエンス向上・スマートソリューションの都市開発事業を推進～

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：有元龍一、以下「当社」）は、2020年7月29日にシンガポールの都市計画コンサルタント会社 スルバナジュロンコンサルタンツ(Surbana Jurong Consultants Pte. Ltd., 以下「スルバナジュロン」)と相互協力に係わる MOU (Memorandum of Understanding) を締結しました。MOU 締結のためオンライン中継にて署名式を行い、当社代表取締役社長 有元龍一、および、スルバナジュロングループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー Wong Heang Fine 氏が出席しました。

スルバナジュロンは、シンガポールを拠点に70年超にわたってスマートシティを含めた複合都市開発・インフラ開発に関するコンサルティング、エンジニアリング業務を展開し、アジアでの民間開発事業に強みを持っています。一方、当社は総合建設コンサルタントとして、日本国内の防災関連事業および海外での政府開発援助 (ODA) 等の政府資金の事業において豊富な経験を有しています。

気候変動の影響により、アジアを含む世界各国で防災を含めた都市のレジリエンスに対するニーズが増大しています。SDGs にも定められているように、増大する自然災害の脅威への対策は世界的な課題となっています。また継続的な開発を担保するにはスマートソリューションによる都市課題の改善が必要となります。これまでスルバナジュロンと当社は、アジア地域のスマート化による都市課題改善の検討・提案および気候変動適応やレジリエンスの向上における協力を進めてまいりました。本覚書は、この取り組みをさらに強化し、全世界における気候変動、レジリエンスおよびスマートシティ分野を含めた持続的な都市開発の事業展開における協力を合意するものです。

両社の連携により、官民連携による持続可能な開発事業形成が見込まれるアジアを中心として、世界規模で事業を推進し、SDGs の達成に貢献することを目指してまいります。



7月29日 オンラインで実施した調印式の様子
左から) スルバナジュロングループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー Wong Heang Fine 氏、
日本工営 代表取締役社長 有元龍一

—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室
TEL: 03-5276-2454 Email: c-com@n-koei.co.jp ホームページ: <https://www.n-koei.co.jp/>

【スルバナジュロン概要】

社名 : Surbana Jurong Consultants Pte. Ltd.
本社 : 168 Jalan Bukit Merah, #01-01 Connection One, Singapore 150168
代表者 : 会長 Liew Mun Leong
URL : <https://surbanajurong.com/>

■日本工営株式会社 代表取締役社長 有元龍一 コメント

日本工営は、開発事業と、それに関連する全てのインフラ整備を総合的に俯瞰して、都市全体で整合性の取れた提案を、公共・民間セクターのお客様に提供いたします。そして、その街に暮らす人々が誇れる都市を実現させるためのソリューションを、引き続き提供していくことを約束いたします。都市開発プロジェクトをリードしているスルバナジュロン社と協力して、持続可能な社会の実現を目指す体制を構築してまいります。

■スルバナジュロン グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー Wong Heang Fine 氏 コメント

「持続可能な環境建築コンサルタントのリーディング・カンパニーであるスルバナジュロンは、複雑な都市の課題に取り組み、私たちが建設する都市の持続可能性と革新的なソリューションを開発するためのテクノロジー・ロードマップに着手しました。日本工営とのパートナーシップにより、未来の世代のために、より環境に優しく、資源効率が高く、住みやすい環境の実現に向けて貢献することができると確信しています。